都民の目で見た
小池都政黒書

世界的な新型コロナウイルスの感染拡大と国内とりわけ東京における感染者の急増という事態のもとで６月 18 日告示、７月５日投開票の東京都知事選挙が目前に迫りました。この選挙では、新型コロナウイルスの感染拡大に都政がどのように立ち向かったのか、そしてどう立ち向かおうとしているのかが問われることになりますが、同時に、都民のくらしと福祉、営業、自治体としてのありかたなど、４年前に誕生した小池知事の都政運営について検証し、「健康で文化的な最低限度の生活の保障」（憲法）、「住民の福祉の増進」（地方自治法）という本来の自治体の姿をとりもどし、憲法、くらし、平和を大切にする都政を実現するのかどうかが問われなければなりません。

わたしたち革新都政をつくる会は、すでに都政パンフ「2020 年都知事選挙　私たちの提案」を発行し、今回、小池都政の４年間を都民の目線から検証するため「都政黒書」を策定しました。都政パンフを右手に小池都政黒書を左手に、都政転換に力をあわせましょう。

黒書は、政府や自治体が作成する施策の到達や水準について、統計データなどを使って自己評価する「白書」に対して、憲法と地方自治法にもとづく視点から、行政の施策を点検、欠点や欠陥を告発し、行政運営や住民サービスの改革をもとめるものです。

今回の黒書は、石原都政以降すすめられてきた財界戦略と自民党政治の都政へのもちこみと、それを継承する小池知事による都政運営を、黒書づくり委員会の到達、成果をふまえて、都民の目線から点検・分析し、その反都民的性格と都民不在の施策について告発することを目的としました。

－目　次－

新型コロナウイルス対策　2
1. 都民との約束はどうなったのか
2. 都民要求は実現したのか　4
3. 誰のための「東京大改造」だったのか
① くらし・福祉・教育破壊の石原都政継承　6
② ますます苦しさを増す都民のくらし　8
③ アベノミクス追随、多国籍企業のための東京大改造　10
④ 多摩・島しょ格差　12
4. とりまき政治と都民不在のトップダウン　13
5. 改憲、戦争をする国づくり　14
市民と野党の共闘の実現で、小池都政の転換を　16
附録　革新都政（1967-1969）が切り拓いたもの　17
附録資料　18

発行：革新都政をつくる会

新型コロナウイルス対策

これまでも東京都として、東京都ができること、なすべきことをしっかりと積み重ねてまいりました。」

小池都知事記者会見（2020.03.30）

この発言は小池知事が２０２０東京オリンピックの延期を決めた翌日に、東京で新型コロナウイルスの感染拡大の爆発的拡大の危険があると記者会見をおこなったときのものです。

しかし、この間の経緯をたどってみると、お隣の韓国では感染者発生の直後から、ドライブスルーの検査所７２カ所の設置、発熱外来（選別診療所）６３８カ所の開設など徹底したＰＣＲ検査を実施し、重症の患者は病院、軽症の患者は施設などに収容するなどの対策を講じることで、感染拡大を抑えることに成功しました。その基本は検査と隔離です。ところが、日本の場合はクラスター対策を基本とし、ＰＣＲ検査については感染症の重症化を防ぐという位置づけにすることで、全面的なＰＣＲ検査の実施を拒みつづけ、感染拡大を放置することとなったのです。

小池都知事はこの国の方針に従うとともに、7月開催予定であった２０２０東京オリンピックの開催を最優先にし、感染対策の初動を誤ることで、３月に入って以降の爆発的感染（オーバーシュート）のひろがりを招くこととなりました。実際に、小池知事が爆発的感染に言及したのはオリンピック延期が決まってからで、厚生労働省から「（新型コロナウイルスが）蔓延しているおそれが高い」と通知されていたにもかかわらず、これを伏せていました。また、小池知事が予算都議会で提案したコロナ対策予算は２０１９年度補正予算がわずか６４億円。うち中小企業融資を除く対策費はわずか4億円、２０２０年度補正予算でも中小企業融資を除いた対策費は感染防護服の備蓄２０億円を除くと１９億円と事態解決にはほど遠いものでした。これで「できること、なすべきことをしっかりと積み重ねて」きたといえるのでしょうか。

都立・公社病院独法化に執念

4月の臨時議会に提案された補正予算（3，５７４億円）も全面的ＰＣＲ検査の実施や発熱外来の開設など抜本的対策は見送られ、中小零細業者の「自粛」に対応する損失補償や営業補償も盛り込まれず「協力金」に止められました。さらに、対策の最前線で役割を果たしている都立・公社病院の地方独立行政法人化を強行しようとしていることは断じて許されません。

1. 都民との約束はどうなったのか

2016年の都知事選挙は、舛添要一前知事が公費による豪華海外主張、公用車の私的利用、政治資金による私的旅行や美術品の購入など都政の私物化が明らかになり、都民の追及と都議会での不信任案の提出を受けて失脚。その都政運営のあり方、情報隠し、さらにオリンピックの経費肥大化と不透明な運営、築地市場の豊洲移転などに対する都民の批判と怒りのなかで実施されました。

これに対して小池知事は、当初、自民党の推薦をえるために申請をおこないましたが、公認をえられなかったことから一転、都議会の自民党を仮想敵に仕立て攻撃することやマスコミをつかった劇場型選挙を演出することで浮上を図りました。また、都民の支持を得るために、「都民が決める。都民と進める」というスローガンを掲げ、「都政の透明化」や「五輪関連予算運営の適正化」、築地市場の豊洲移転の見直し、「待機児ゼロ」などを約束することで知事の座を得たのです。これらの都民との約束はどうなったのでしょうか

「待機児ゼロ」

女性労働の社会的ひろがりや一人親家庭の増加などを背景に保育所の不足が深刻化しています。本来、保育の必要な子どもは、資格のある保育士や園庭、安全な施設など一定の基準を満たす認可保育所で保育されるのが基本です。ところが東京都は石原都政以降、基準に満たない都独自の認証保育所や営利企業の認可保育所などの規制緩和をすすめることで待機児の解消を図ろうとしてきました。しかし、この路線は保育の質の低下、園庭のない施設、高い保育料などを保護者、子どもたちに押しつけることになるとともに、「保育所落ちた」のいう悲痛な声があげられ、「保活」という言葉が生まれるなど解消どころか、待機児は増えつづけたのです。

こうしたもとで小池知事は、国の新基準をもとにいかにも待機児が減少したかのようにいっていますが、本来の基準（旧基準）でみれば待機児は２万２４５１人（2019年度）にものぼっているのです。

7つの0を目指します

- 待機児童ゼロ
- 介護離職ゼロ
- 残業ゼロ
- 都道電柱ゼロ
- 満員電車ゼロ
- 多摩格差ゼロ
- ペット殺処分ゼロ

小池候補の選挙公報から

１丁目１番地の「情報公開」

「ＩＲ」に関する知事説明資料

国や東京都、区市町村など公的機関の行政資料や閣僚、首長の言動などの資料は、これらの政府機関がどのような過程を経てさまざまな法律や条令、予算、制度などを決定しているのかを知るために不可欠なものです。そして情報公開制度は、これらの為政者が住民にとって不利益なことをしたり隠しごとをしているときに、その不都合な資料を公にさせ、真実を暴きだすことに役立ちます。

東京都は石原都政以来、新銀行東京や豊洲移転問題など都民にとって重大な行政について情報開示を拒み、黒塗りのり弁当と言われる開示の仕方で都民の知る権利を踏みにじってきました。そして舛添知事は都政私物化により失脚、知事選挙にあたっても情報公開が大きな争点となりました。

このため小池知事は「都政の透明化」をかかげ、情報公開は都政改革の「１丁目１番地」と大見得を切りました。ところがいったん知事の座を得ると、手の平を返して、オリンピックの選手村投げ売り、土壌汚染の豊洲市場の行政資料について全面開示を拒み、黒塗りののり弁当で平然としているのです。

築地中央卸売市場の豊洲移転

〃都民の台所〃築地中央卸売市場の豊洲移転は、深刻な土壌汚染、競り売りを基本とした市場機能の喪失、巨額の建設費、大手ゼネコンの談合などが都民のまえに明らかにされ、知事選挙の争点となりました。小池知事は、豊洲移転について「いったん立ち止まって考える」と表明。さらに「(豊洲) は物流拠点にする」「築地は守る」と都民に約束したのです。ところが、知事就任後、この約束を反故にして、移転を強行しました。また、それにとどまらず築地市場の再開発をうちだすとともに、昨年12月の第４回定例都議会では国の卸売市場法の改悪に連動して取引ルールの規制緩和をそのまま盛り込み、中央卸売市場条例を改悪しました。豊洲市場の物流拠点化を促進するものです。

巨額のオリンピック施設・経費の見直し

開催延期となった 2020 東京オリンピック。前回知事選挙では、おおくの都民が過大な新規施設の見直しや膨れ上がった建設経費などの抜本的見直しを求めました。このため小池知事は「五輪関連予算運営の適正化」を公約に掲げ、「都民のための都政を取り戻すため、五輪の予算負担は試金石になる」と公言。これも「いったん立ち止まって考える」としましたが、結局国や組織委員会（森喜朗会長）の提案をのみ込み、見直しを放棄。ほぼ、舛添前知事の提案に逆戻りさせられるとともに、追加経費の負担も受け入れました。さらに、晴海の選手村用地を市場価格の10分の１の価格で投げ売り。大会の総経費は、オリンピックを名目にした外かく環状道路などのインフラもあわせると５兆円（試算）にも膨れ上がっています。

都市計画道路の見直し

住民追いだし、商店街破壊をもたらす都市計画道路特定整備路線や優先整備路線に対して各地で反対運動がとりくまれています。小池知事は知事選挙にあたって、住民団体からだされた「都市計画道路の見直しを求める」公開質問状に対して、「不適切だと判断される路線に関しては、大胆に見直しを進めていきたい」と回答しましたが、知事になるとこの約束を反故にしてしまいました。

選挙公報で、「都民の、都民による、都民のため」の都政を約束した小池知事。その知事の下で私たち都民の切実な要求はどうなったのでしょうか。

格差と貧困の解消

安倍首相の財界・大企業優先、市場原理・自己責任の政策のおしつけのもとで国民の生活は苦しさを増すばかりです。これに新型コロナウイルスの感染拡大が追い打ちをかけており、とりわけ東京は深刻です。

くわえて東京都は石原都政以降の 21 年を通じて、国の国民無視の政治を都政にもちこむとともに、福祉や教育、くらし、中小企業などの都民のための施策を切りすて、超高層ビル中心の東京大改造をすすめることで東京の格差の拡大と貧困の増大を拡げてきました。

小池都政は保育など財界戦略の枠内での都民との矛盾の調整を図りましたが、その本質は石原都政以来の路線の踏襲であり、大企業が儲かればそのしずくがしたたり落ちてくるというトリクルダウンの都民への押しつけにほかならず、「格差の拡大と貧困の増大」は止まりません。

公立小中学校の少人数学級

学力不振、不登校、引きこもり、荒れなど学校における子どもたちの状況は深刻です。こうした問題の解決のため学級の規模を縮小する少人数学級が全国でとり組まれています。文部科学省の調査（全国の小学校 477 校、中学校 478 校対象）でも少人数学級の実施で生徒の学力向上や不登校やいじめなどの行動の減少などが明らかにされています。また、複数担任制による「少人数指導・ティームミーティングの方が効果的である」との設問に対しては 7 割の学校が「全く思わない」「あまり思わない」と回答しているのです。また、国立教育研究所の研究でも少人数学級の効果が認定されています。

ところが小池知事は 35 人学級について小中学校の１・２年生にとどめ、全学級での実施を拒みつづけています。この背景には国の財政制度等審議会財政制度分科会（2016）による教員定数削減の圧力があることは明らかです。

少人数学級の評価（文部科学省 2005年）

区　分	小学校	中学校
	とてもそう思う＋そう思う	
総じて児童生徒の学力が向上した	９８．５％	９４．１％
不登校やいじめなどの問題行動が減少した	８８．９％	７８．１％
教師の指導力の向上や教材研究の深化が図られた	９２．２％	８４、７％

窓なくても「保育室」に
待機児童対策で都が規制緩和要望

都政新報

保育の質の向上

保育所の待機児解消とともに、保護者が安心して預けられる保育の環境づくりも保護者のみなさんの共通した願いです。これに対して小池知事は都民の願いに応えるのではなく国の規制緩和路線に追随し、保育の営利産業化を都民に押しつけています。このため認可保育所に入所できず高い保育料で園庭もなく、熟練した保育士が少なくしかも長続きしない、場合によっては火を使う飲食店の 2 階の認証保育所に預けなければならないという事態がひろがっているのです。

「介護難民」をなくす

安倍暴走政治とこれに追随する小池都政のもとで、高齢者の生活は困窮の度を深めています。介護保険料は改定ごとに大幅値上げが繰り返され、第 7 期は東京都平均で月額 5,911 円と制度発足時（2000 年）の2倍を超える負担額にまで引き上げられています。また、東京都は高齢者の要望である保険料、利用料の軽減を拒みつづけています。特別養護老人ホームをはじめとする介護基盤の整備も全国最低水準に止められています。

東京都の介護3施設の全国順位

介護老人保健施設(特養)	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
46位	47位	40位

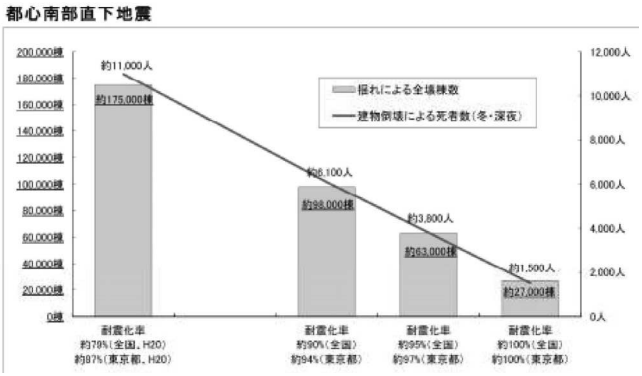
国民健康保険負担軽減

2018 年度から国民健康保険の都道府県化が実施されました。これによって東京都が標準保険料を設定することとなり、東京都が豊かな都財政を活用して都民の負担を軽減する道が開かれましたが、小池知事は耳を傾けようとはしません。

都営住宅の新規建設

「健康で文化的な最低限度の生活」は憲法で定められた権利であり、その基本的条件となるのが〃住まい〃です。ところが東京では億ションといわれる高額マンションがつぎつぎと建設されるのに、低所得者、若年単身者、一人親家庭がすむことのできる住宅は圧倒的に不足しています。そしてこれらの住宅困窮者のための住宅が都営住宅であり、増設は都民の切実な要求となっています。ところが石原都政時代に、新規の都営住宅の建設にストップがかけられ小池知事もこの路線を踏襲、この 4 年間 1 戸も新規新築の住宅は建設されませんでした。このため都営住宅の昨年 11 月募集（一般世帯向け）では 2250 戸の募集に 30377 人もの希望者が殺到。なかには倍率が 100 倍を超えるものもありました。（ｐ 7 参照）

防災



首都直下地震が切迫、異常気象による風水害も頻発しています。ところが歴代自民党型都政は防災の世界に、「自助・共助」、自己責任原則をもちこみ、予防原則にたったとりくみに背を向けつづけています。なかでも対策が急がれているのが木造密集住宅地域での住宅倒壊であり、東京東部地域の海抜ゼロメートル地帯の水没です。

25 年前の阪神淡路大震災では死者の 8 割以上が木造住宅の倒壊によるものでした。このため国の中央防災会議は首都直下地震対策の第一に木造個人住宅の耐震化をあげ、「耐震化率を 100%」にすることで全壊棟数と死者数を約 9 割削減できると試算しています。実際に静岡県では耐震助成を 2 万軒も実施していますが、東京都は住宅の耐震化を軽視し、小池都政でも事業助成は年 300 件程度に過ぎず、2009 年からの 10 年間でもわずか 2458 件です。また、ゼロメートル地帯の抜本対策は何も講じられていません。

公契約条例制定

公契約条例は地方公共団体が発注する公共事業や委託業務の契約にあたって、その事業に従事する労働者の賃金の下限や受注者の責任などを明記することで、労働者の権利を守り、公正な競争機会を保障することを目的にしています。この条例については東京土建などの建設労働者が粘り強い運動にとりくみ、東京では多摩市の条例制定を契機に 10 自治体にひろがっています。ところが小池知事は元請け企業に対する下請け契約の適正化の要請を表明するだけで、肝心の公契約条例については背を向けつづけているのです。

市民スポーツの振興

日本におけるスポーツの普及状況は成人で週に 3 回以上スポーツをする人は 4 人に 1 人。「この 1 年間に 1 回もスポーツを実施」せず、かつ「今後もするつもりがない」と回答した人が 2 割にも達しています（文部科学白書・2017 年度）。また、東京で市民レベルでとりくまれているスポーツは、ウォーキングやランニングなど施設を利用しなくて済むスポーツが大半を占めていると新日本スポーツ連盟の指導者は指摘しています。にもかかわらず小池都政は市民スポーツの予算を後退させる一方、東京オリンピックのアクアティスセンター、有明アリーナなどの大規模な競技施設の建設に湯水のように税金を投入。できあがった施設はいずれも高額の使用料が設定され都民レベルのスポーツ団体や個人での利用は排除されることになりました。小池知事にはオリンピックでのメダルにしか関心はないようです。

① くらし・福祉・教育破壊の石原都政継承

かつて革新都政は憲法をくらしに生かす立場から、ゆりかごから墓場まで / ポストの数ほど保育所を / １５の春は泣かせない / 障がい者（児）の希望者全員入学 / おとしよりに温かい手をさしのべる / 東京に青空をとりもどす･三多摩格差の解消 / 東京から火薬のにおいをなくす、などを都政の重要な課題として位置づけ、都民とともにその実現に全力を尽くし、全国に誇れる施策を実現、また、老人医療費助成など国も動かしました。（ｐ 17 参照）そしてこの成果は都民の運動と世論で鈴木自公都政のもとでも基本的に守られ継続されてきました。

ところが 1999 年に誕生した石原都政は革新都政を敵視し、「福祉は贅沢（ぜいたく）だ」などといって、老人医療費助成や老人福祉手当などの経済給付事業の打ち切り、シルバーパスの全面有料化、多摩地域の保健所の統廃合、障害者のための授産所や生活実習所の廃止、都立高校の統廃合、労働行政からの撤退、勤労福祉会館廃止、中小企業のための商工指導所や経済事務所の廃止、さらには都営住宅の新規建設の打ち切りなどを都民の反対を押しきって実施しました。この結果、廃止された東京都の施設は 150 施設を上まわり、都民生活のなかから身近な都のサービスが奪われることになりました。また、石原都政は小泉政権とタッグを組んで、財界主導の市場原理、営利優先を都政に持ちこむとともに、新自由主義の立場から「自助・共助」「自己責任原則」を都民に押しつけ、都民は生活の困難に直面させられているのです。

そして今日、小池知事はこの路線を継承するとともに「稼ぐ都市」を標榜、都民要望に背を向け、企業立保育などより一層の営利主義を都民におしつけるとともに、「Ｓｏｃｉｅｔｙ 5.0」（ｐ 19 参照）による自治体の変質をすすめようとています。（ｐ 16, ｐ 19 参照）

子どもの貧困

東京での子どもの貧困は深刻さを増すばかりです。例えば、公立小中学校児童・生徒の就学援助は、制度改悪で受給対象者が大幅に削減されたにもかかわらず全児童・生徒の２人に１人が受給している状態です。

さらに、子育て世帯では貧困を背景とした児童虐待や朝ご飯を食べないで学校に登校する欠食児童が生まれ、ボランティアによる「子ども食堂」「居場所」などが行政に代わって子どもたちに福祉の手をさしのべなければならないという、あらたな貧困がひろがっています。

貧困対策 生活向上なくして成長なし

首都大学東京子ども・若者貧困研究センター長 阿部彩氏

公教育にこんなにも大きな格差が存在するのは、先進国の中でもまれだ。各自治体は、子どもの貧困を克服するべく、特に、高校中退者の問題は、取り組むべきだ。子ども食堂も市民、時間的に可能な範囲で、提供がポイントだ。

――貧困対策に取り組むべきこと。

――貧困対策で、まず、何から手をつけるのが実効の第一歩だと思うか。

――「子ども食堂」や「居場所」などが学校の代わりに、食の保障、居場所の役割を担っている。

――現状、学校は、子どもたちの生活の場、学びの場、成長の場、人間関係を学ぶ場、社会に出る前の準備の場、と多様な役割を担っている。

――教育の機会等の格差が、貧困の連鎖を断ち切ることが重要だ。

――相談機能の充実。

――貧困対策で、どこから手をつけるべきか。

――ダイレクトな発押しがもっとほしい。東京からこそ、日本を変えるべきだ。

――貧困対策を打ち出してほしい。

――「居場所づくり」や「子ども食堂の充実」が挙げられている。

――貧困対策に取り組むべきこと。

――貧困対策で、まず、何から手をつけるのが実効の第一歩だと思うか。

――「居場所」などが学校の代わりに、食の保障、居場所の役割を担っている。

――現状、学校は、子どもたちの生活の場、学びの場、成長の場、人間関係を学ぶ場、社会に出る前の準備の場、と多様な役割を担っている。

――教育の機会等の格差が、貧困の連鎖を断ち切ることが重要だ。

――相談機能の充実。

――貧困対策で、どこから手をつけるべきか。

――ダイレクトな発押しがもっとほしい。東京からこそ、日本を変えるべきだ。

――貧困対策を打ち出してほしい。

あべ・あや＝首都大学東京人文社会学部人間社会学科教授。マサチューセッツ工科大学卒。タフツ大学フレッチャー

都政新報

子どもの貧困を研究している阿部彩首都大学教授が東京都と提携しておこなった「子どもの生活実態調査」（対象：墨田区・豊島区・調布市・日野市に在住の小学５年生、中学２年生）では、生活困窮層の中学２年生では、朝食を「いつも食べない」と答えた生徒が 7．8%、ひとり親（三世代）世帯では 6．0%にものぼっています。

にもかかわらず小池知事は、この調査を１回でうちきり、貴重な成果を活かすことをしませんでした。さらに小池知事が昨年末に策定した「長期戦略ビション」の論点整理について、阿部教授は「貧困対策そのものが入っていない」と厳しく批判しているのです。

生活保護

最後のセーフティネットとされる生活保護についても、きびしい窓口規制にもかかわらず、東京の受給世帯は石原都知事就任翌年の 2000 年の 11 万 1419 世帯（受給率 12．1%）から 2018 年度には 23 万 2496 世帯（同 20．8%）に倍増、第２次世界大戦終了直後の水準（1951 年 22．8%）に逆戻りさせられてしまいました。また、安倍内閣が生活扶助費を３年に渡って引き下げたことから、年 10 万円以上も削減される世帯が生まれています。生活保護の基準は、地方税の非課税規準をはじめ各種の減免制度など生活保障の規準となっており、国民の最低生活基準（ナショナル・ミニマム）の切り下げに連動しています。生活保護基準の度重なる引き下げにより、利用者は食事や、入浴の回数を減らしたり、交際費の捻出が出来ず、親戚の香典も出せなくなったり、友人との交流を断ち、孤立しています。ただ生きるだけの生活は、健康で文化的な生活とは言えません。」（都生連）

権利としての生活保護が施（ほどこ）しとしての制度に変えられようとしているのです。

都民サービス

石原都政のもとで150以上の都民施設が廃止・統廃合されました。なかでも福祉・医療の施設では高齢者、障害者などの施設、多摩地域の保健所に攻撃がかけられました（右図）。とりわけ保健所は都民の命と健康に係わる施設で、今回の新型コロナウイルス感染拡大であらためてその存在の重要性が確認され、石原都政の悪政を引きつぐ小池知事の責任は重大です。

廃止、民間移譲された福祉・医療関係施設

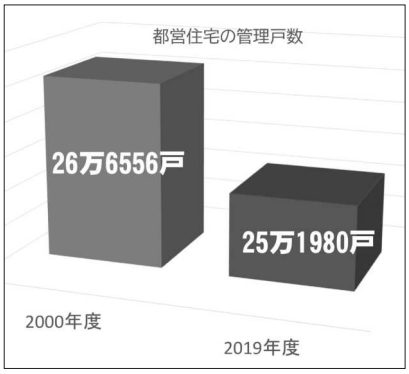
高齢者施設	
養護老人ホーム	大森、吉祥寺、板橋、東村山
	伊豆山
経費老人ホーム	
老人医療センター	独立行政法人化
多摩老人医療センター	公社化
児童施設	
児童養護施設	中井児童、伊豆長岡、品川啓徳、
	むさしヶ丘、宇佐見児童。那古
	成東児童保健院、,
児童会会館	都立児童会会館,
母子・婦人施設	網代ホームきずな、新生寮
障がい者施設	
授産場	立川、八王子、武蔵野、府中
	用賀技能開発学院
生活実習所	府中、東村山、町田、昭島、小平
	八王子
福祉作業所	調布、立川、武蔵野、青梅　八王子
福祉園（更生）	調布、目の出、町田、神馬、小鼎
	清瀬
療護園	多摩、清瀬
福祉工場	葛飾、板橋、大田
聴覚障がい者	聴覚障害者生活支援センター
都立病院	
清瀬小児病院、八王子小児病院 梅ヶ丘病院 母子保健院、松沢病院	
多摩地域の保健所	
多摩府中保健所に統廃合	府中小金井、狛江調布、三鷹武蔵野
多摩立川保健所の統廃合	多摩立川、村山大和
多摩小平保健所の統廃合	多摩小平、多摩東村山
西多摩保健所に統廃合	多摩川、秋川
☆八王子、町田保健所は市へ移管	

高齢者介護

東京の特別養護老人ホームの待機者は、要介護１・２が入居資格を外された下でも大量に残され、施設整備は大きく目標を下回り、介護士不足で入居者を制限せざるを得ない施設も出ています。また、介護保険料・利用料の負担増などの介護保険制度の改悪、後期高齢者医療費の増額で、介護や医療が受けられない高齢者が増大し、「老人漂流社会」「老後破産」「介護難民」が現実となり、「介護離職」も高止まりしています。都民の要望は介護保険の保険料・利用料の負担軽減ですが、小池知事はまったく応えようとしていません。

また、地域包括ケアは安倍政権の「『我が事・丸ごと』地域共生社会」の構想で、自助、互助、ボランティア中心のケアに置き換えられ、体制の整わないまま、高齢者や障害者が地域に放り出されようとしていますが、小池知事は区市町村におまかせで済ませているのです。

住まい



いま、東京では石原都政がはじめた都市再生路線のもとで超高層マンションがつぎつぎと建設されていますが、その一方で、低所得者や高齢者、若年単身者など必要とする低廉なアパートが駆逐され、生活保護の住宅扶助（特例６万8000円）で入居できる住宅の確保は至難となっています。そしてこのような住宅難に拍車をかけているのが公営・公的住宅の絶対的不足です。これは石原知事による都営住宅の新規新築建設打ち切りが小池都政のもとでも引き継がれているからです。また、理由もなく入居をさせず、長期間空き部屋で放置するなどもおこなわれています。東京都生活と健康を守る会が東京都に明らかにさせた特別区12区の都営住宅の空き家は9111戸にも及び、そのうち公募にまわされない空き家が49%もあることがわかりました。小池都政はこの問題でも石原都政を引き継ぎ、都民が困っているのに空き家を公募しようとしていないのです。小池知事は「住まいは権利」であることを理解していません。

国民健康保険

東京の国保料（税）が毎年引き上げられ、都民１人当たりの負担額は10万8304円で全国一高額となっています（2017年度）。このため、都民は病気になっても受診を我慢し重症化するまで病院にいけず入院直後に命を落とす人、売薬でしのいで病気を悪化させるなど、あまりにも高すぎる保険料（税）は都民のくらしを直撃しています。また、こうしたもとで滞納世帯が４世帯に１世帯まで広がり、短期証や窓口での自己負担を求められ資格証などを押しつけられる都民が増えるなど、国民健康保険制度の根幹を揺るがしています。

② ますます苦しさを増す都民のくらし

長期にわたる雇用破壊、社会保障の連続的改悪、大企業優遇の安倍暴走政治のもとで、都民のくらし、営業は苦しさを増すばかりです。こうしたときに国の悪政の防波堤の役割を果たすべき都政は何をしてきたのでしょうか。小池知事はアベノミクスに追随し、「稼げる都市」「世界で一番ビジネスのしやすい都市」などといって東京大改造をすすめました。

また、消費税増税に同調し、いち早く公共料金への増税分の転嫁を実施、国民健康保険や介護保険の負担増を都民に押しつけてはばかりません。その小池知事の考え方の根本は、財界・大企業優先の自民党政治と変わるところはありません。

営利主義

「企業の経営感覚の発揮により、多様化する保育ニーズに応えることのできる新しいスタイルの保育所」（東京都福祉保健局）とされる認証保育所。しかし、その「経営感覚」が発揮されるのは「もうからなかったり」「人材が確保できない」ときで、保護者や子どものことは２の次にすぐに撤退してしまうのです。このため、認証保育所は2015年には700施設、２万1616人の児童が入所していましたが、昨2019年度には施設数が575施設（82%）に減り、入所児童数も１万6218人（75%）にまでに減少しています。また、企業立認可保育所の規制緩和による保育の「質」の低下の責任も問われます。

自助・共助、自己責任

小池都政をはじめ自民党型都政の基本的立脚点は、「自助・共助」、「自己責任原則」です。これは石原知事が経済同友会や日本経済団体連合会の要請をうけて、都政にもちこんだもので、その際、ターゲットにされたものの一つが防災で、地震や風水害対策にあたって「自助・共助」が強調されることになりました。この考え方にもとづいて石原都政は３・11東日本大震災後に、特別区内の木造住宅密集地域を対象にした「木密地域不燃化10年プロジェクト」をうちだしましたが、東京都が3500億円もかけて建設するのは延焼遮断に役立つという触れ込みの幹線道路（特定整備路線・28路線25ｋｍ）だけで、一番肝心の木造住宅の耐震化についての公的責任を放棄、「自己責任」とされ、地震で火災が発生しても消火活動はおこなわず、道路で囲われた内部の住宅は「出火すればすべてが延焼してしまう」想定（東京都防災会議）という無責任なものでした。

小さな政府

自民党型都政の自治体のあり方についての考え方は「小さな政府」の実現です。これまでも都の施策や施設を削減し、都職員を大幅に削減し、そこから生みだしたお金を湯水のように、臨海副都心開発や１ｍ１億円の外かく環状道路などにつぎ込んできました。

また、国の「公共施設再編計画」や「自治体戦略2040構想」などに呼応して自治体変質をすすめようとしてきました。そして小池知事はあらたに「Ｓｏｃｉｅｔｙ５．０」（ｐ19参照）で、住民自治の破壊をすすめようとしているのです。これは財界の年来の願望です。

中小零細企業・業者

消費税、大企業優先の政治のもとで中小零細企業・業者は衰退に追い込まれ、いま、新型コロナウイルスが追い打ちをかけています。東京都は民主商工会をはじめ業者団体のつよい要求をうけて中小企業振興条例を制定しましたが、実際に役立つ施策はたなあげされています。東京が発注する公共工事の受注額は5割にすぎません。また、都内の小規模小売店や製造業は石原都政以降に半減。商店街の核となる魚屋、八百屋、八百屋はそれぞれ30～40%台に衰退しています。

雇用

東京では、雇用者の35%、3人に1人がパート・アルバイト、派遣労働者など非正規雇用労働者で占められています。その多くが年収200万円以下の賃金で働かせられています。ところが東京都は財界・大企業いいなりに国の雇用破壊を追認、労働組合などがもとめている雇用のルールの確立、官製ワーキングプアの解消などの要求に応えようとしていません。

医療

いま、東京では貧困の増大と格差の拡大のひろがりのもとで、必要なときに必要な医療を受けられない人が増えています。東京都が毎年実施している「都民生活に関する世論調査」でも、「医療･衛生」が都民要望の上位（３～４位）を占めています。その背景には、国による「自助・互助・共助」路線のもちこみ、医療破壊、社会保障制度の連続改悪とこれに追随する東京都の歴代自民党都政の医療政策がありました。

都立･公社病院地方独立行政法人化　こうしたもとで小池知事は国の「公立病院･公的病院の再編統合」方針をうけ、「都立･公社病院地方独立行政法人化」を突然、表明しました。この独法化は民営化への第一歩となるもので、都民の負担増、「行政的医療」からの撤退、災害対応への障害、議会チェック機能の喪失などがもたらされることになります。

教育

東京の教育は石原知事のもとではじめられた「教育破壊」が継承され教職員が管理統制下にかれて健康破壊や数百人に及ぶ欠員、休職に追い込まれ、こうしたもとで子どもたちが不登校や校内暴力、学力不振などに苦しめられるなど教育現場に荒廃が持ちこまれようとしています。また、小中一貫教育、都立小中高一貫校の導入、英語教育の早期化など、トップダウンの「教育改革」によって、競争と格差が拡大、子どもたちをおいこんでいます。また、新学習指導要領や「歴史教科書」の押しつけなど教育の反動化も露骨にすすめられています。

障害者

国は2006年に障害者自立支援法を制定、すべての施設事業を利用契約制度に変え、「権利としての福祉、原則無料」を応能負担による定額1割負担に切り替えました。また、65歳以上の「介護保険優先」を強要。さらに安倍政権は「自助・共助」の考え方を障害者福祉にもちこむことで、障害者福祉に逆流を持ちこんでいます。小池知事もこの路線に追随するとともに、革新都政が築いた各種福祉手当てなどの経済給付事業や福祉施設などの障害者福祉制度を後退させた自民党型都政を継承しています。

ジェンダー平等

世界経済フォーラムが2019年12月に発表した「ジェンダーギャップ指数」で日本はＧ７で最下位の153か国中121位でした。この問題を記者会見で問われた小池知事は、「私は、日本が何もやっていないわけではないが、他国のスピード感と覚悟が違うと思っております」「私自身（略）色々努めているつもりであります」と人ごとのような考えを示しました。実際に小池知事は都議会や記者会見で、「ジャンダー平等」について語ることはなく、都の施策や予算からも「ジェンダー平等」に向けたとりくみは見えません。さらに昨年末策定した「『東京の未来』長期戦略ビション」で、「目指す2040年代の東京」として「ジェンダー指数はトップ10に」を掲げたものの、それを裏付ける「ジェンダー平等」実現のための具体的計画・道筋は示されていません。女性の登用についても、ただ1人いた女性副知事が降ろされ、男性副知事だけで占められています。

③ アベノミクス追随、多国籍企業のための東京大改造

いま、東京は「集中は是」といって東京・都心集中政策＝都市再生路線を都政にもちこんだ石原都政と猪瀬・舛添都政、さらにはその路線を継承し、2020 東京オリンピックを梃子に東京大改造をおしすすめる小池都政のもとでその姿をおおきく変えています。

この多国籍企業のための東京大改造のもとで、丸の内・大手町や汐留、渋谷、高輪など超高層ビルによる大規模な同時多発的再開発が推進され、高さ 100 m以上の超高層ビルの建設は石原都政以降の 21 年間で 369 棟（2020 年度竣工予定まで）にも及びその延べ床面積は 3, 482ha と千代田区と港区の面積（3, 203ha）を上まわる規模に膨れ上がっているのです。

そしてこの開発路線は地球環境破壊による異常気象災害の増大と都心区での人口急増による小中学校や保育所の不足などインフラの偏在をまきおこすとともに、東京・都心にヒト・モノ・カネをブラックホールのように吸い寄せ、地方との格差をひろげ「東京一人勝ち」の状況をつくりだし、さらには貧困の増大と格差の拡大、福祉の荒廃など都民に耐えがたい困難をもたらしているのです。

世界一ビジネスのしやすい都市・東京

東京駅周辺の再開発（三菱地所資料）

小池都知事が昨年末に策定した長期ビジョン「『未来の東京』戦略ビジョン」は、石原都政以来の都市再生・東京大改造路線を継承するとともに、「世界一ビジネスのしやすい都市・東京」を掲げ、その方策として、アベノミクスの目玉である国家戦略特区の一つとして「国際金融都市」の実現をあげ、「様々な金融機能が集積する大手町から兜町地区を 2020 年には、海外の高度金融人材が集積するショーケースへと大改革」させることを打ちだしました。その目玉が東京駅に隣接する高さ 390 m、総床面積の 68 万㎡の超高層ビル群による常盤橋街区再開発プロジェクトです。

また、小池知事は安倍首相におもねり、都庁のなかに官邸と共同で国家戦略特区の「東京特区推進共同事務局」を設置。常盤橋街区をはじめ八重洲２丁目街区などの再開発を推進していますが、この国家戦略特区は官邸のトップダウンで計画が決められ、地元区が関与できないやり方ですすめられています。国家戦略特区の計画案が付議されたある区の都市計画審議会では、区の担当者が計画について説明できず「上で決まったことですからわかりません」開きなおる事態となっており、まさに東京版「森友・加計」案件です。

2020 東京オリンピック

五輪特需に期待
「第4の矢」躍る期待
大型事業 思惑うずまく

東京開催が決定されたことで首都圏の再開発やインフラの整備、
外国人観光客の誘致に弾みがつく　　（２０１３年９月）

こういって東京都のオリンピック開催都市決定に大喜びしたのが財界の代表・日本経済団体連合会会長でした。そしてこの言葉通りにその後の事態はすすみました。新国立競技場による明治神宮外苑の再開発、選手村建設による晴海の再開発、オリンピックを名目とした１ｍ１億円の外環道や3500億円の特定整備路線、羽田空港機能拡張などなど。また、大会施設の大半がＩＯＣの方針に反して新規に建設され、3000 億円ものメインスタジアムなど肥大化した開催計画と経費について都民から厳しい批判の声が上げられ、2016 年の都知事選挙での大争点になりました。これに対して小池知事は「いったん立ち止まって考える」と都民に約束しましたが、これを反故にし、ほぼ、舛添前知事が提案した見直し案に逆戻りしてしまいました。最終的な経費の見積もり（ｖ４）は１兆3770億円とされていますが、その裏では大会経費を低く見せるために、オリンピックのための道路の他の事業予算への付け替えや晴海選手村の都有地の時価の 10 分の１の価格での投げ売りなど巨額の経費隠しがおこなわれているのです。外かく環状道路などのインフラ経費などをくわえた総経費は５兆円（ 試算）を超える規模に達しています。

羽田空港機能拡張・都心低空飛行

今年２月、新宿や渋谷、大井町などで都民が上空を見上げる風景が見られました。これは２日からスタートした羽田空港に着陸する旅客機の轟音に驚かされた都民の姿でした。新宿で約 900 m、渋谷で約 750 m、大井町でわずか 330 mの低空を大型ジェット機が着陸態勢に入っていく状態に、ある新聞は「機体の威圧感すごい」と報道しました。

これまでの羽田空港の飛行ルートは陸上の騒音をできる限り抑えるために、国と関係自治体との間で結ばれた協定にもとづいて東京湾の上を飛んでいました。

ところが安倍政権のもとで海外の観光客の誘致、インバウンド政策の柱として、2020 年オリンピックを目途にした羽田空港の機能拡張＝都心上空ルートによる増便計画が突如打ちだされたのです。騒音、落下物さらには墜落の危険に都民がさらされることから、港区白金の超高層マンションの住民などおおくの都民が反対に立ちあがっていますが、小池知事はこの声に耳を傾けようとせず、安倍首相に忖度、都民の声を無視しつづけています。

都市計画道路……全国の見直しの流れに背を向ける

近年、不要不急の公共事業の一つである都市計画道路の見直し（路線廃止・計画変更）が全国ですすめられています。これは民主党政権時代に国土交通省が発出した「都市計画の見直し方針」（2000 年）にもとづくもので、すでに全国の自治体で廃止された道路は全体の 8%にあたる 2356 路線に達しています。ところが小池都政はこの見直しに背を向けつづけており、これまでに廃止された路線はわずかに 2 路線に過ぎません。

特に石原都政がオリンピックを名目に今年 3 月末までに完成させるとしていた特定整備路線（28 路線 25 ｋｍ）は、住民立ち退き、商店街破壊などがもたらされるために、5 路線で住民訴訟がとりくまれるなど各地で反対運動がとりくまれ、用地買収もすすまず、期限に完成した路線は一つもないのに見直しを拒否しています。小池知事は当選したときの「大胆に見直す」とした約束を守るべきです。（写真：補助 26 号線の原告団）

	総路線数（見直し前）	廃止路線数	比率
大阪府	1, 307	337	26%
兵庫県	1, 296	163	13%
京都府	675	120	18%
福岡県	1, 139	114	10%
東京都	1, 414	2	0. 14%
全国	30, 722	2, 356	8%

都市計画運用指針（国土交通省・2000年12月）にもとづく都市計画道路の見直し状況（2016年3月末現在）。上位４府県と東京都

カジノ誘致

ギャンブル依存症や風紀の乱れ、暴力団やマフィアなどの関与の恐れなどから日本では認められてこなかったカジノが、アベノミクスの目玉として、合法化（ＩＲ法）されました。このカジノ構想はもともとは石原知事が築地市場の移転、再開発の一環としてもちだしたもので、その後も東京都は臨海副都心での開設など熱心に動いてきました。小池知事は都民の反対の声に耳を傾けるどころか、今年度予算でカジノ誘致を打ちだしたのです。

開発優先で加速する地球環境破壊

超高層ビルと自動車交通依存の都市づくりのもとで東京の環境は悪化の一途をたどっています。とりわけ温室効果ガスの二酸化炭素の急激な排出増は、地球温暖化とヒートアイランド現象を加速させています。こうしたもとで東京の夏は暑さ指数で「危険」が毎日のように発生し、昨年の熱中症の搬送者は 8000 人（６～９月）を超え、熱中症死亡者数は 215 人（島しょ部を除く）にも及んでいるのです。また、異常気象も頻発し、昨年秋の台風 15 号 19 号では、伊豆諸島での強風被害や区部周辺部での内水氾濫、多摩地域での堤防決壊などによる被害が発生。また、都市型ゲリラ豪雨による災害も増加しています。

こうしたもとで小池知事は昨年末に「1. 5℃ を追求し、2050 年に、ＣＯ２実質ゼロに貢献するゼロエミッション東京を実現する」ことを掲げた「ゼロエミッション７東京戦略」を発表しましたが、その基本は国や財界が求める「能力に応じた排出削減」「地球温暖化対策と経済成長の両立」という考えにもとづくもので、スウェーデンの環境活動家グレタ・トゥーンベリさんが厳しく批判している「真の行動」に背反する道に他なりません。

④ 多摩・島しょ格差

東京都の多摩地域には26市３町１村の自治体があり、都民の３分の１を占める400万を超える都民が生活を営んでいます。その多摩地域は、東京都区部に通勤する都民のベッドタウンとして重要な役割を負っているとともに、都民の食卓に供給される野菜などの都市農業が営まれて、さらに高尾山などに代表される自然豊かな地域として親しまれています。また、伊豆諸島、小笠原諸島で構成される島しょ部には１町８村の自治体に２万6000人ほどの島民が生活。太平洋に浮かぶ豊かな自然を生かした観光や農漁業などが営まれています。

しかし、多摩・島しょ地域における行政サービスは、財政規模のおおきな特別区と比べると、さまざまな分野で立ち後れがあり、その格差の是正に広域行政である東京都の役割が強く求められているのです。かつて「都民が主人公」の都政の実現につとめた革新都政（1967 ～ 1979）はこの格差の解消を都政の重要課題と位置づけ、義務教育施設、保健所、病院及び診療所、保育料などを「三多摩格差８課題」として掲げてとりくみ、島しょ部の格差是正とあわせて改善を実現しました。

ところが石原都政以降の歴代都政は都心への集中政策を優先する一方、多摩地域や島しょ部の振興、格差是正には冷たく、豊かな税収入や東京都からの財政調整金収入を活用して特別区があらたな行政需要に対して対応できるの対して、財政規模が小さく、財政が厳しい多摩地域の市町村では切実な要望に応えたくても応えられないという現実があります。さらには特別区では大都市制度として東京都が直接、上下水道、都営交通などの住民サービスを提供する仕組みをもち、また都立の文化・芸術施設の区部への展開などによって、特別区都民がさまざまな恩恵を受けることができるのにくらべて、多摩・島しょの都民は受けられず、あらた格差が生まれてきているのです。そのため、多摩・島しょ格差是正は「市長会」や「町村町会」の強い要望ともなっており、東京都がこの問題で積極的な役割を果たすことが求められていますが、小池知事は応えようとしていません。

あらたな格差のひろがり

医療　新型コロナウイルスの感染拡大で地域医療の重要性があらためて明らかにされていますが、多摩地域の医師の数は特別区とくらべて半分程度しか確保されていず、「東京の医師数が多いのは、東京の真ん中だけで、東部と西部、つまり23区の東部と多摩地域は少ない」（上昌広東大教授）のが現実です。また、石原都政のもとで八王子・清瀬の小児病院が廃止された結果、多摩地域の都立病院は府中キャンパスだけという現状です。また、多摩地域の小児医療体制は深刻でＮＩＣＵ、新生児集中治療室は特別区では国の基準が達成されていますが多摩地域は未達成。また、産科・産婦人科医師は特別区の約２割という水準です。さらに都立広尾病院は、島しょ地域の島民が救急搬送されるかけがえのない「命の病院」です。ところが小池知事は都民の反対を押しきって都立・公社病院の地方独立法人化を打ちだしました。独法化を許せば島民の健康と命が脅かされることになります。

交通　多摩地域は鉄道、地下鉄、路線バスなどが縦横に走る特別区と相違し、鉄道は都心からの放射状に延びる路線が基本で、通勤通学などの毎日の交通は民間路線バスに依存、西多摩地域など交通過疎地域も残されています。また、都営バスは１系統運行しているだけで、地域の公共交通は自治体が運営するコミュニティバスが頼みの綱となっています。こうしたもとで多摩都民からは交通過疎地域での都営バスの運行、コミュニティバス運営への財政補助などが強い要求になっていますが、小池都政は応えようとしていません。また、多摩地域を南北に結ぶ多摩都市モノレールへのシルバーパスの適用についても冷たい回答をくり返しています。

生活　多摩地域や島しょの市町村は財政規模小さく、特別区のように潤沢な法人税収入や都市計画税を期待することができません。そのため学校へのエアコン設置、傷んだ学校施設改修、子どもの医療費助成、特別養護老人ホームの建設や保育所の増設など特別区ではあたり前にできるサービスを提供することが困難になっています。また、安倍暴走政治による貧困の増大と格差の拡大が進行するもとで、市町村はあらたな行政サービスの必要に日々迫られています。こうしたときにこそ、かつての革新都政のように、市町村への財政支援の強化、東京都による市町村がまかなえないサービスの提供など、積極的な役割を果たすことが小池都政に求められているのです。

あたかも自民党政治と対決するかのような演出で知事の座を勝ちとった石原慎太郎元知事と小池百合子知事。似たもの同士のこの２人の間には、財界・大企業優先、東京大改造など共通点とともに、トップダウンととりまき側近政治による都政運営という共通点があります。

トップダウン政治

石原知事は新銀行東京や築地市場の豊洲移転などを浜渦副知事などの少数の側近との密室協議で決め、東京オリンピック立候補も都の局長など幹部職員による会議にも諮らず、突然、記者会見で発表するなど、民主的な庁内手続きを無視した独断政治を横行させました。一方、小池知事は当選直後に自身が招いたブレーンによる「都政改革本部」を設置。その特別顧問に橋下徹元大阪府知事のブレーンだった上山信一慶大教授、「市場問題プロジェクトチーム」座長に小池知事が環境大臣時代の部下だった小島敏郎元審議官らを招き、都庁の意思決定過程を無視したトップダウンで決定・推進しました。また、昨年の都議会第４回定例会では、都庁内でも否定的意見が多く、判断が見送られていた都立・公社病院の地方行政独立法人化について、都議会の壇上から独断で強行宣言をおこなうという、都民不在、庁内合意形成も無視したトップダウンによる暴挙がおこなわれ、都民の厳しい批判を浴びました。

とりまき、側近政治

小池知事は2016年の都知事選挙にあたって「都民が決める　都民とすすめる」を公約に掲げました。しかし、小池知事は肥大化した東京オリンピックの見直し、築地市場の移転中止、情報公開などの都民の要求に応えることはありませんでした。むしろが政策を決定するにあたって頼みとし、推進役を委ねたのは選挙で自身の秘書を務めた特別秘書や自身が都庁に招いた特別参与や特別顧問などの側近たちでした。

そしてこのような異常な都政運営が「都職員が軽視されている」「意思決定過程が不明確」などと都議会から批判されると一転して「小池チーム」と揶揄された都政改革本部の特別顧問と特別参与を廃止。しかし、その反省もそこそこに、昨年には「Ｓｏｃｉｅｔｙ５・０」の導入に必要として宮坂学元インターネット大手ヤフー社長を都参与に任用。そしてこの参与（現副知事）が小池知事の威光をたてに、各局長や組織のトップを通り越した直接指示などをおこないました。このような自治体の組織・運営を無視したとりまき・側近政治に批判が高まっています。

小池劇場

小池知事は都知事選挙で、自民党都議会の「ドン」を仮想敵に仕立てるとともに、元テレビのニュースキャスター時代の人脈を使ってテレビでの露出をつよめるなど劇場型選挙を展開しました。そして知事就任後も、オリンピックや築地市場などを政局化させることでこれらを劇場化させ、自身に有利な状況をつくりだし都民ファーストの議席確保を実現しました。

ところが同じマスコミへの対応でも、都合の悪い問題では、記者会見の質疑を５分で打ち切ったり、気に入らない記者の質問を20回以上も無視して答えようとしないなど、自己保身を優先し、都民に真実が暴かれるのを恐れているのです。

小池知事は、自民党政権のもとで防衛大臣、総務会長など政府と自民党の要職を歴任し、安保法制（戦争法）を策定するさいには、自民党の安全保障法制整備推進本部の副本部長としてこれを推進しました。

また、過去の侵略戦争は「アジア解放」の「正義の戦争」だったと主張し、「緊急事態条項」創設などの憲法改悪や首相の靖国神社参拝を求める日本会議の「日本会議国会議員懇談会」の副幹事長や副会長を歴任するなど、バリバリの改憲論者です。

小池知事は、自民党幹部としての政治的立場を覆い隠して、あたかも自民党都政に敵対する都民の代表としての顔を描き出すことで都知事の座を得ましたが、その一方で、国政への進出にも食指をのばし、2018年の総選挙では安倍首相が掲げる憲法9条改憲に呼応する形で、自らが代表として「希望の党」の起ちあげました。そしてその総選挙公約、公認希望者に対する政策協定書などに、「憲法改正」「憲法9条を含め憲法改正の議論を進めます」などと明記しました。

安倍首相自身も、「安全保障の基本理念は同じだ」と認めるように、小池知事の政治的主張の根幹部分は安倍政権と何ら変わりななく、小池知事が安倍改憲の補完勢力であることは鮮明です。

安倍改憲に追随

小池知事は、安保法制（戦争法）について、「憲法にのっとり適切に運用」するという容認姿勢を鮮明にしています。また、「安保法制をめぐる与野党の不毛な議論から脱却する」などと述べ、戦争法が違憲だとの批判を無視し、安倍政権を支援する立場を明確にしています。
このように、小池知事の政治思想・信条は安倍首相と酷似しており、安倍首相が改憲集のビデオメッセージで「自衛隊明記・2020年施行」と打ち出したことに対し、自民党内からも戸惑いや反発の声が出ている中で、いち早く賛意・支持を表明しました。小池知事が、安倍改憲に追随していることは、このことからも明確です。

米軍横田基地の固定化

世界で首都に外国の軍隊の基地があるのは東京だけです。その横田基地は朝鮮戦争やベトナム戦争で出撃基地とされ、現在も在日米軍・空軍司令部、空輸航空団、航行機動中隊、特殊作戦群分遣隊、日米共同統合作戦調整センターなどがおかれ、日常的にパラシュート降下訓練がおこなわれるなど極東における前線基地の役割を果たしています。また、米軍管制下におかれた横田空域や日米地位協定にもとづく治外法権がまかり通っています。

かつて革新都政（1969−1979）は米軍横田基地の撤去を求め、基地内の都道の返還訴訟など都民の先頭にたってたたかいました。ところが石原元知事は「軍民共用化」などといって米軍基地の固定化をすすめ、小池都知事もこの路線を踏襲しています。米軍基地のない平和な東京は都民の切なる願いです。

オスプレイ配備容認

2018年10月、横田基地にＣＶ22オスプレイが配備されました。ＣＶ22オスプレイは攻撃用の装備が施されており、極東地域での軍事行動に参加するために配備されたものです。さらに欠陥機であること指摘されており、これまで何度も事故を起こしています。まして基地周辺は、学校が30以上もある住宅密集地帯で、都民の命と生活に関わる問題です。しかし、小池知事は、ＣＶ22オスプレイ配備について「防災上の観点からオスプレイは受け入れるべき」と推進する立場です。これは都民の命と生活の軽視にほかなりません。 また、小池知事は沖縄県辺野古の米軍新基地建設についても「着実に進める」とするなど安倍政権と同じ姿勢を示しています。

核武装・非核都市宣言

小池知事は改憲論者であるとともに、核武装論者でもあります。公式ホームページで「東京に米国の核ミサイルを」と主張するとともに、雑誌「ＶＯＩＣＥ 2003年３月号」に掲載された「日本３つの有事」と題された日本会議会長などとの対談のなかで、「核武装の選択肢は十分ありうる」と発言しています。そして2016年の都知事選挙でこの発言を追及されると「曲解してねつ造している」とトランプ米大統領並みのひらきなおりをしました。

また、東京都がいまだにしていない「非核都市宣言」についても、「非核都市宣言はいたしません。明確にそれを申し上げます」と表明し、世界で唯一の被爆国の首都の長としてあるまじき発言をくり返しているのです。

朝鮮人犠牲者追悼拒否

関東大震災（1923年）で虐殺された朝鮮人犠牲者追悼式（9月1日）に、石原知事をふくめ歴代の都知事はこれまで追悼文を送ってきました。小池知事も2016年の知事就任直後には追悼文を送付しましたが、翌年から、「震災の犠牲者全てを対象とする法要で哀悼の意を示している」として取りやめました。さらに、朝鮮人虐殺についても「様々な見方がある」などと表明しました。

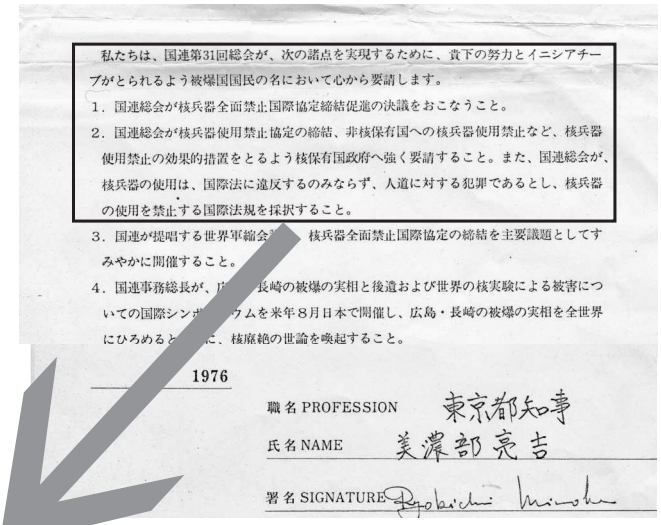
これに対して追悼式の実行委員会は、知事の参列や追悼文の送付を求める要請書と署名を知事宛に提出し、「歴史的事実から目を背ける姿勢の表れではないかとの不安もある」とし、「国や民族・地域の違いに関係なく信頼・友情を共有する都市に向けて進む意味でも要望に耳を傾けてほしい」と訴えています。小池都知事の歴史認識が問われています。

私は戦後の新しい憲法と新しい自治法、それを貫く民主主義をたたえます。
これは本格的な民主主義でありこれは都民の幸福を保障するに足るものです

美濃部亮吉東京都知事

世界に核兵器廃絶のとりくみを発信

かつて「明るい革新都政をつくる会」は1967年の都知事選挙にあたって「憲法の改悪に反対し、その平和的民主的条項の完全実施のために努力する」ことを掲げてたたかい革新都政を実現しました。右の書類はこうして誕生した美濃部亮吉都知事が、核廃絶を願う都民の声に応えて、国際連合に送ったものです。都知事には憲法遵守義務があります。憲法改悪を主張し、核装備を要求する人物に都政をまかせることはできません。


私たちは、国連第31回総会が、次の諸点を実現するために、貴下の努力とイニシアチーブがとられるよう被爆国国民の名において心から要請します。

1．国連総会が核兵器全面禁止国際協定締結促進の決議をおこなうこと。

2．国連総会が核兵器使用禁止協定の締結、非核保有国への核兵器使用禁止など、核兵器使用禁止の効果的措置をとるよう核保有国政府へ強く要請すること。また、国連総会が、核兵器の使用は、国際法に違反するのみならず、人道に対する犯罪であるとし、核兵器の使用を禁止する国際法規を採択すること。

3．国連が提唱する世界軍縮会議[illegible]核兵器全面禁止国際協定の締結を主要議題としてすみやかに開催すること。

4．国連事務総長が、[illegible]長崎の被爆の実相と後遺および世界の核実験による被害についての国際シンポ[illegible]ウムを来年8月日本で開催し、広島・長崎の被爆の実相を全世界にひろめると[illegible]に、核廃絶の世論を喚起すること。

1976

職名 PROFESSION 東京都知事

氏名 NAME 美濃部亮吉

署名 SIGNATURE Ryokichi Minobe

私たちは、国連第31回総会が、次の諸点を実現するために、貴下の努力とイニシアチーブがとられるよう被爆国国民の名において心から要請します。

1．国連総会が核兵器全面禁止国際協定締結促進の決議をおこなうこと。

2．国連総会が核兵器使用禁止協定の締結、非核保有国への核兵器使用禁止など、核兵器使用禁止の効果的措置をとるよう核保有国政府へ強く要請すること。また、国連総会が、核兵器の使用は、国際法に違反するのみならず、人道に対する犯罪であるとし、核兵器の使用を禁止する国際法規を採択すること。

メッキが剥がれた「都民ファースト」……小池都政の実像

「都民が決める　都民とすすめる」、「都民ファースト」を掲げた小池都政。その実像は

自民党型都政の継承

小池都政は「都民ファースト」を掲げ、築地中央卸売市場の豊洲移転やオリンピック施設建設について「いったん立ち止まって考える」などと表明することで都民の支持を獲得、知事の座を得ましたが、その基本的姿勢・路線は石原都政以降の歴代都政を継承するもので、自民党政治との関係も、都議会自民党とのねじれが生まれたものの、これも基本的に追随する自民党型都政を推進、アベノミクス、東京改造など安部政権との連携を深めています。

「都民ワースト」の推進　切実な都民要望に背を向ける

小池都政が掲げた「都民ファースト」の「ＦＩＲＳＴ」の「Ｆ」は「Ｆｉｎａｃｅ＝金融」とされていることが象徴するように、「稼げる都市・東京」が強く打ちだされ、都民の格差の拡大と貧困の増大をますます拡大する「都民ワースト」そのものに他なりません。

切実な都民要望に背を向ける

小池都政は都民運動と議会での提案、都民の関心などを反映して保育など一定の分野で都民サービスの拡充を迫られましたが、消費税増税、介護、国保・後期高齢者医療費などの負担増対策、待機児解消や保育の質の確保、「介護難民」解消、障がい者要求、35 人学級の実現教員の多忙化解消、都営住宅の新規建設、木造住宅の耐震化など、全体として切実な都民要望に応える姿勢は見られませんでした。新型コロナウイルスの対策でも東京オリンピックを優先することで初動を誤り、感染の拡大を許し、「自粛」に対応する補償も都民世論に押されてようやく動き出す始末。しかも営業補償、損失補填ではなく「協力金」に止めています。

昨年末に策定した「東京の未来戦略ビジョン」では、国がすすめている「Ｓｏｃｉｅｔｙ 5.0」路線の都政への持ち込みをうちだしました。

東京大改造で貧困・格差、地球環境破壊を加速

小池都政はアベノミクスに連動し、都心部での国家戦略特区の推進、同時多発的な超高層ビルによる大規模再開発、羽田空港の機能拡張、３環状道路の推進、特定整備路線などの東京大改造をすすめ、東京における過密の矛盾の拡大、ヒートアイランド現象、記録的な風水害などの被害を都民にもたらしています。

安倍改憲に追随、平和・民主主義に背を向ける

小池都知事は、日本会議議員連盟の役員を務めるなど年来の憲法改悪論者であり、一昨年の総選挙にあたっては安倍改憲を支援するために希望の党を起ちあげるなど改憲の推進役を務めています。また、基地問題でも石原知事の横田基地軍民共用化を継承するだけでなく、横田基地へのオスプレイ配備や危険なパラシュート降下訓練など容認しています。さらに小池知事は、歴代知事が継承してきた朝鮮人犠牲者追悼式への哀悼文を拒否するなどあからさまな民族排外主義を都政にもちこんでいます。

都政運営では、一部のとりまきによる密室都政をもちこみ、築地市場豊洲移転、都立・公社病院地方独立法人化など都政の重要課題がトップダウンで決定されるなど独裁的な都政運営が日常化していることも重大です。

「市民と野党の共闘」の実現で小池都政を転換し、憲法、くらし、平和が大切にされる都政の実現が不可欠です。

革新都政（1967-1979）が切り拓いたもの

都政のあり方は、勤労者・中小業者・農漁民・青年婦人・知識人その他めぐまれぬ都民の生活と生活環境を守り、改善する都政でなければなりません。また、日本の首都にふさわしい、清潔で民主的で平和な都政でなければなりません。　（1969 年都知事選挙にあたっての「政策協定前文」）

いまから56年前の1964年４月、発達した資本主義の国である日本の首都に、都民が主人公の革新都政が誕生しました。

革新都政誕生の原動力は、社共を軸とした統一戦線の結成と切実な都民要求及び運動、都議会汚職事件など伏魔殿都政と都民不在の自民党保守都政に対する都民の怒りでした。

首都での革新自治体の誕生は、国政に衝撃を与えるとともに、全国でつぎつぎと革新自治体が誕生する契機となりました。また、三期一二年の都政のなかで切りひらかれた先駆的施策は全国の自治体の指標となり、老人医療費助成など国をも動かす力となりました。（「考証　革新都政」から）

その革新都政は「憲法を暮らしに生かす」ことを信念にして、それまでの自民党保守都政のもとで抑圧されてきた都民要求の実現に全力をあげました。

また、「全ての国民の健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を保障している日本国憲法の約束を実現する」ことをめざすシビル・ミニマムを都政に導入、「無認可保育所への助成」「ゼロ歳児保育」「公立保育所の増設（９倍化）」「老人医療費無料化」「心身障害者扶養年金」「障害児の希望者全員入学」「多摩格差の解消」「私学助成の実現」「震災予防条例」「自然保護条例」の制定など数限りない施策を都民とともに実現しました。

都民要求に冷たく、都民不在の小池都政とは大違いです。

革新都政の挑戦

憲法をくらしに生かす
ゆりかごから墓場まで
ポストの数ほど保育所を
１５の春は泣かせない
障がい者（児）の希望者全員入学
おとしよりに温かい手をさしのべる
東京に青空をとりもどす
三多摩格差の解消
東京から火薬のにおいをなくす

明るい革新都政をつくる会を結成
東京都知事選挙の政策協定
共同闘争の体制についての協定
東京都知事選 共・社両党 美濃部氏三者が協定
民主都政実現へ総力を結集
よびかけ

美濃部都知事候補の９つの公約

候補者となった美濃部氏は、政策協定締結にあたって、その「実現に努力する」ことを表明するとともに、選挙戦にあたって、以下の９つの公約を提示。その実現に全力をあげました。

・都市たる価値は高層ビルや高速道路だけではかれるものではない。私は今の劣悪な一般都民の生活環境を、緊急かつ徹底的に改善する
・巨費を投じて壮観を誇るより、まず地域にこれら（注：図書館・婦人会館・労働会館・児童館・運動場やプールなど）の施設を普及させていく
・東京には権力と富が集中するが、そのの裏側には貧困と不幸が進行する。都政はこれら底辺の都民の味方でなければならない
・革新都政こそが真に中小企業を守る都政であることを実証する
・都政の民主化、科学化をはかる
・都の軍事化に極力抵抗する

Ｓｏｃｉｅｔｙ５．０・スマート都市東京ってなに？

小池知事は、昨年末策定した「『未来の東京』戦略ビジョン」（以下戦略ビション）で「東京版Ｓｏｃｉｅｔｙ5.0」を打ちだしました。そこでは「デジタルの力で東京のポテンシャルを引き出し、都民が質の高い生活を送る『スマート東京』」（ビジョン 12　スマート都市東京）が未来像として描かれ、その具体像として「都市全体がスマート化され、「全てのモノがＩｏＴでつながり、自動運転車・空飛ぶクルマ、遠隔医療、キャッシュレスなど、都民生活に広く最先端技術が浸透し、世界で最も便利で生活満足度の高い都市に（目指す 2040 年代の東京の姿）」なると東京の未来がばら色に描かれています。

「Ｓｏｃｉｅｔｙ5.0」は日本経済同友会や日本経済団体連合などの財界が自分たちの生き残りのために創出したもので、アベノミクスの〃第３の矢〃で位置づけられています。小池知事はこの「Ｓｏｃｉｅｔｙ5.0」を東京の「稼ぐ力」の中核とすることを意図し、今年度予算で西新宿、都心部、ベイエリア、南大沢、島しょ地域で「実装実験」をおこなうとしています。

これは財界や大企業の「稼ぐ力」に役立たされる一方、モスクワなどでおこなわれている市民監視に利用される危険がつよくあります。

新型コロナウイルスの感染対策でテレワーク、在宅勤務などが定着を見せていますが、本来、科学技術の発展は、人々の生活の向上や労働の解放による人間性の回復など人類の幸福に寄与するためにあります。しかし、財界戦略による「Ｓｏｃｉｅｔｙ5.0」の自治体へのもちこみは、東京を「世界で一番ビジネスのしやすい」都市に変貌させるとともに「小さな政府」の実現に道を開くものにほかなりません。

国家戦略特区ってなに？

国家戦略特区制度は、アベノミクスの成長戦略の一つで「成長戦略の実現に必要な、大胆な規制・制度改革を実行し、「世界で一番ビジネスがしやすい環境」を創出することを目的に創設」（内閣府）されたもので、国民の生活や権利を守るうえでつくられている制度を「岩盤規制にドリルで穴をあける」などといって、財界の要望する規制緩和をすすめるものです。この制度では官邸がすべてを決めるやり方とされており、安倍首相は「森友学園」「加計学園」などやりたい放題をして国民的批判を浴びています。

保育など規制改革加速　内閣府と都、特区で共同事務局

2016/9/30 2:00 日本経済新聞　電子版

東京都と内閣府は 10 月初旬にも、国家戦略特区を活用した規制緩和を進めるため「東京特区推進共同事務局」を立ち上げる。政府と都が連携して外国人材の活用や保育など都が求める規制改革の早期実現につなげる。30 日開く特区の区域会議で決める。共同事務局は都庁内に設置し、都と内閣府から８人ずつ送り込む。事務局長は鈴木亘学習院大教授が就く。鈴木氏は特区全体の規制緩和を議論する国の作業部会の委員のほか、小池百合子都知事が設置した都政改革本部の特別顧問を務めている。都は、外国人を活用した家事代行サービスの解禁など特区をテコに大胆な規制緩和を進めている。待機児童対策として原則２歳までに限られる小規模保育所（ミニ保育所）の年齢制限撤廃といった改革案も矢継ぎ早に提案している。都が同事務局を通じて速やかに規制の所管省庁と調整できるようにする。

石原都政以降継承される自民党型都政

石原知事以降の歴代知事に共通する特徴は、財界・多国籍企業のための都政、白民党型都政運営、地方自治の放棄―であり、「都民が主人公」「憲法をくらしに活かす」という、地方自治の精神が忘れ去られた都政であったということができます。

石原都政・4期（１９９９年～２０１２年）

福祉を敵視、〝福祉はぜいたく〟といって、「財政再建推進プラン」を策定。老人医療費無料化や公私格差是正事業などの都民のための施策の切りすて、清瀬小児病院、福祉作業所、勤労福祉会館など都民施設を１５０ヵ所以上廃止するなど〝福祉の時計の針を逆戻り〟させる。都市再生を打ちだし、東京メガロポリス構想など東京改造・都心一極集中を促進。憲法を否定。

猪瀬都政・1期目任期途中辞職（２０１２年～２０１３年）

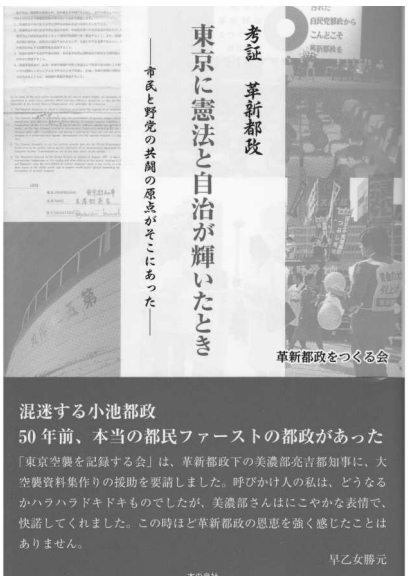
アベノミクスの〝キャッチャー〟を自認。石原都政を継承し、オリンピック最優先、都民の生活と健康おきざりのビジョン策定。外環道などに税金をつぎ込む一方、特別養護ホームや認可保育所の増設要求に背を向ける。

舛添都政・1期目任期途中辞職（２０１４年～２０１６年）

石原都政を継承。東京を「世界一ビジネスのしやすい都市」にすることを掲げ、高齢者介護、子育て、貧困と格差などの切実な都民要求はなおざりにする一方、アベノミクスに連動する「東京大改造計画」を推進。子育てなど財界戦略の枠内での都民との矛盾の調整。

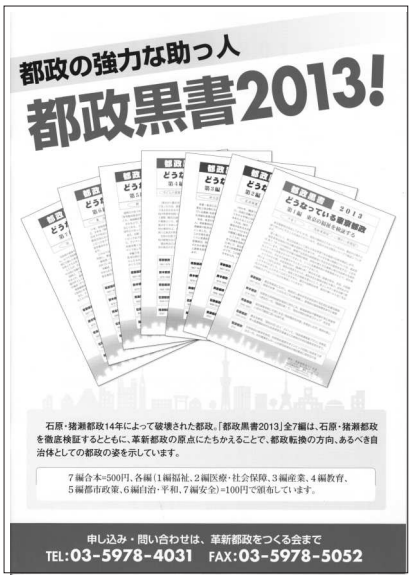
小池都政（２０１６年～）

石原～舛添祁政を継承。「都民ファースト」を掲げたが、アベノミクスの目玉施策・国家戦略特区や東京大改造計画を推進。東京オリンピック開催計画及び築地市場の豊洲移転の見直し、情報公開などの都民との約束を反故に。「稼げる都市」を掲げ、常盤橋街区再開発や羽田空港機能拡張低空飛行ルール、カジノ誘致などあらたな企業都市づくりにふみだす。新型コロナウイルス感染拡大のなか、都立・公社病院の地方独立行政法人化を推進。



都民と市民・労働団体・政党が手をくんで実現した革新都政。革新都政はどのような挑戦をおこない、どのような施策を実現したのか……全国に先駆けて実現した施策ととりくみ、都民との共同の１２年をつぶささに検証した、必読の書。

定価：1500 円＋税　出版：本の泉社
発行：革新都政をつくる会
（お近くの書店でも取り寄せができます）



小池知事がすすめる自民党型都政の原点、石原都政を福祉、社会保障、産業、教育、都政政策、自治・平和・安全の７回にわたって検証しました

定価：500 円
発行：革新都政をつくる会
（革新都政をつくる会に申し込んでください）

ぶつけよう都民の怒り！

新型コロナウイルス感染拡大
感染の抑制は都民の身を削る努力と協力によるものです。オリンピック優先で初動を誤り、感染拡大を招いた小池知事の責任が問われます。

重い都民負担
小池知事は消費税増税を容認、公共料金に転嫁。介護保険や国民健康保険の負担軽減にも応えようとしません。小池都政では都民のくらしと営業は守れません。

都立・公社病院地方独立法人化
新型コロナウイルス対策のなかで都立・公社病院地方独立法人化を強行。都民は怒り心頭です。医療は縮小でなく拡充をが都民の声です。

羽田空港機能拡張・都心低空飛行
アベノミクスに追随し、都心上空の低空飛行を承認。都民を騒音、落下物、大型旅客機の墜落の危険にさらして平然としている知事は許せません。

カジノ誘致
2016 年選挙で「統合型リゾートという発想はあり」と発言、ＩＲ法成立をうけて臨海部でのカジノ誘致。ギャンブルで「稼ぐ都市」など誰も望んでいません。

都民のみなさんにこそ読んで欲しい！

市民と野党の共闘で政治を変えよう　約束を守る知事で都政を転換　憲法、くらし、平和を大切にする都政を

2020年都知事選挙　私たちの提案

都政を考える教科書

革新都政をつくる会は今回の選挙を「市民と野党の共闘の実現で、小池都政を転換」し、都政を都民の手にとりもどすことを目指しています。
都政パンフは、都知事選挙にあたっての都民の目線からの提案をまとめたものです。おおくの人に手にとってもらいましょう。

- ■ 特版（20cm×20cm）、40 頁
- ■ 頒価：300 円
- ■ 発行：革新都政をつくる会

黒書づくり委員会

今回の「2020 年「黒書」は、石原都政以来の都市再生＝東京大改造路線の継承、加速・一極集中の弊害のもとで、都民の生活のあらゆる分野に噴きあがる困難な実態を都民の目線で、点検・分析し、「黒書」 としてまとめ、都民要求実現、都政政策の土台とするもので、6 月 18 日告示・7 月 5 日投開票の東京都知事選をめざして普及、学習活動を推進することを目的にしています。

刊行にあたって「黒書づくり委員会」の皆様のご尽力をいただきました。「委員会」は、2019 年 1 月から 8 月まで 7 回にわたり、都政の分野ごとのレポート報告をおこない、各分野の都政の現状と問題点などの分析をおこなました。

「委員会」の皆様のお力添えに深く感謝申し上げるともに、今後の都政政策及び「都民が主人公」の都政をめざす活動へのご協力を心よりお願い申し上げます。

発行：革新都政をつくる会　tel 03-5978-4031 fax 03-5978-5052
E-mail info@kakushintosei.org　URT http://kakushintosei.org